

平成29年度 一般会計等財務書類の概要

【貸借対照表】

- ◆ 平成29年度末の有形固定資産は38,101百万円で資産全体の約97%を占めています。港湾事業を担うことから、固定資産は全て道路・橋梁・公園などのインフラ資産となります。
- ◆ 投資及び出資金1,971百万円の主なものは、一般社団法人日高管内漁業振興協会への出資金1,268百万円、及び一般財団法人胆振東部日高海域漁業操業安全基金協会への出資金700百万円です。一般社団法人日高管内漁業振興協会は、当初出資した資金を漁業振興のため取り崩していることから、出資当初に比べて財政取態の悪化しているため、当該悪化分を投資損失引当金1,098百万円として計上しています。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産214百万円であり、すべて現金預金です。
- ◆ 負債14,395百万円の主なものは地方債（平成31年度以降償還分）12,744百万円、一年内償還予定地方債1,539百万円（平成30年度償還分）であり、負債全体の約99%を占めています。

一般会計等貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	39,056	固定負債	12,819
有形固定資産	38,101	地方債	12,744
無形固定資産	82	長期未払金	0
投資その他の資産	873	退職手当引当金	75
投資及び出資金	1,971	損失補償等引当金	0
投資損失引当金	△1,098	その他	0
長期延滞債権	0	流動負債	1,576
長期貸付金	0	1年内償還予定地方債	1,539
基金	0	未払金	0
その他	0	未払費用	7
徴収不能引当金	0	前受金	0
流動資産	214	前受収益	0
現金預金	214	賞与等引当金	27
未収金	0	預り金	4
短期貸付金	0	その他	0
基金	0	負債合計	14,395
棚卸資産	0	固定資産等形成分	39,056
その他	0	余剰分（不足分）	△14,180
徴収不能引当金	0	純資産合計	24,876
資産合計	39,271	負債及び純資産合計	39,271

一般会計等行政コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	3,503
業務費用	2,351
人件費	386
物件費	380
維持補修費	43
減価償却費	1,343
その他の物件費	0
その他の業務費用	200
移転費用	1,153
補助金等	676
社会保障給付	0
他会計への繰出金	476
その他	0
経常収益	1,066
使用料及び手数料	1,052
その他	14
純経常行政コスト	2,438
臨時損失	72
臨時利益	66
純行政コスト	2,443

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用3,503百万円のうち、全体の3分の2を人件費や物件費などの業務費用、残りを補助金や社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用です。
- ◆ 業務費用の大半を固定資産の時の経過に伴う経済的な価値の低下を示す減価償却費が占めています。
- ◆ 移転費用1,153百万円の主たるものは、北海道開発局室蘭開発建設部への補助金648百万円、特別会計への繰出金476百万円です。
- ◆ 臨時損失は主として宅宅撤去に伴う資産除売却損によります。

【資金収支計算書】

- ◆ 業務活動収支のうち、支出の主なものは北海道開発局室蘭開発建設部への補助金648百万円、特別会計への繰出金476百万円、水道光熱費等の物件費421百万円、職員への人件費376百万円です。収入の主なものは北海道等からの負担金収入2,347百万円、港湾施設使用料等の使用料収入1,052百万円です。
- ◆ 投資活動収支のうち、支出は公共施設等の整備に係る支出616百万円であり、収入は施設整備に係る国や道からの補助金328百万円です。
- ◆ 財務活動収支のうち、収入は地方債の発行による収入843百万円、支出は地方債の償還1,699百万円です。これにより地方債の残高は856百万円減少しました。

一般会計等資金収支計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
業務支出	2,152
業務収入	3,413
臨時支出	45
臨時収入	7
業務活動収支	1,222
投資活動支出	616
投資活動収入	328
投資活動収支	△288
財務活動支出	1,699
財務活動収入	843
財務活動収支	△856
本年度資金収支額	78
前年度末資金残高	133
本年度末資金残高	211
前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	△0
本年度末歳計外現金残高	4
本年度末現金残高	214

一般会計等純資産変動計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	24,637	39,810	△15,173
純行政コスト（△）	△2,443		△2,443
財源	0		0
税金等	2,347		2,347
国県等補助金	335		335
本年度差額	238		238
固定資産等の変動（内部変動）		△754	754
有形固定資産等の増加		744	△744
有形固定資産等の減少		△1,479	1,479
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		△19	19
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	238	△754	992
本年度末純資産残高	24,876	39,056	△14,180

【純資産変動計算書】

- ◆ 平成29年度の純行政コスト△2,443百万円に対し、税金等2,347百万円、国や道等からの補助金335百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は238百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加744百万円の主なものは、苫小牧港海岸勇払浜離岸堤外工事188百万円、西部中央2号線道路排水工改良工事167百万円であり、有形固定資産等の減少は主として減価償却費1,343百万円によります。
- ◆ 以上の増減により平成29年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は238百万円増加して、平成29年度末の残高は24,876百万円となりました。

※上記の数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

平成29年度 全体財務書類の概要

【貸借対照表】

- ◆ 平成29年度末の有形固定資産は58,962百万円で資産全体の約98%を占めています。港湾事業を担うことから、固定資産は全て道路・橋梁・公園などのインフラ資産となります。
- ◆ 投資及び出資金1,971百万円の主なものは、一般社団法人日高管内漁業振興協会への出資金1,268百万円、及び一般財団法人胆振東部日高海域漁業操業安全基金協会への出資金700百万円です。一般社団法人日高管内漁業振興協会は、当初出資した資金を漁業振興のため取り崩していることから、出資当初に比べて財政状態の悪化しているため、当該悪化分を投資損失引当金1,098百万円として計上しています。
- ◆ 短期的に使用する又は使用することが可能である流動資産214百万円であり、すべて現金預金です。
- ◆ 負債28,287百万円の主なものは地方債（平成31年度以降償還分）25,637百万円、一年内償還予定地方債2,534百万円（平成30年度償還分）であり、負債全体の約99%を占めています。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
固定資産	59,918	固定負債	25,712
有形固定資産	58,962	地方債	25,637
無形固定資産	83	長期未払金	0
投資その他の資産	873	退職手当引当金	75
投資及び出資金	1,971	損失補償等引当金	0
投資損失引当金	△1,098	その他	0
長期延滞債権	0	流動負債	2,575
長期貸付金	0	1年内償還予定地方債	2,534
基金	0	未払金	0
その他	0	未払費用	9
徴収不能引当金	0	前受金	0
流動資産	214	前受収益	0
現金預金	214	賞与等引当金	29
未収金	0	預り金	4
短期貸付金	0	その他	0
基金	0	負債合計	28,287
棚卸資産	0	固定資産等形成分	59,918
その他	0	余剰分（不足分）	△28,073
徴収不能引当金	0	純資産合計	31,845
資産合計	60,132	負債及び純資産合計	60,132

全体行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	4,651
業務費用	3,934
人件費	412
物件費	646
維持補修費	196
減価償却費	2,343
その他の物件費	0
その他の業務費用	338
移転費用	717
補助金等	676
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	41
経常収益	2,267
使用料及び手数料	2,250
その他	17
純経常行政コスト	2,385
臨時損失	72
臨時利益	67
純行政コスト	2,390

【行政コスト計算書】

- ◆ 経常費用4,651百万円のうち、全体の80%以上を人件費や物件費などの業務費用が占め、残りを補助金や社会保障給付などの移転費用が占めています。
- ◆ 業務費用の大半を固定資産の時の経過に伴う経済的な価値の低下を示す減価償却費が占めています。
- ◆ 移転費用717百万円の主たるものは、北海道開発局室蘭開発建設部への補助金648百万円です。一般会計等が特別会計へ繰出していた金額は、特別会計との合算となることから相殺消去されています。
- ◆ 臨時損失は主として公宅撤去に伴う資産除売却損によります。

全体資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出	2,298
業務収入	4,614
臨時支出	45
臨時収入	7
業務活動収支	2,278
投資活動支出	1,354
投資活動収入	328
投資活動収支	△1,026
財務活動支出	2,793
財務活動収入	1,619
財務活動収支	△1,174
本年度資金収支額	78
前年度末資金残高	133
本年度末資金残高	211
前年度末歳計外現金残高	4
本年度歳計外現金増減額	△0
本年度末歳計外現金残高	4
本年度末現金預金残高	214

全体純資産変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	31,553	60,936	△29,383
純行政コスト（△）	△2,390		△2,390
財源	0		0
税収等	2,347		2,347
国県等補助金	335		335
本年度差額	292		292
固定資産等の変動（内部変動）		△1,018	1,018
有形固定資産等の増加		1,480	△1,480
有形固定資産等の減少		△2,480	2,480
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		△19	19
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	292	△1,018	1,310
本年度末純資産残高	31,845	59,918	△28,073

【純資産変動計算書】

- ◆ 平成29年度の純行政コスト△2,390百万円に対し、税収等2,347百万円、国や道等からの補助金335百万円を充当した結果、純資産の本年度差額は292百万円となりました。
- ◆ 純資産内部での変動のうち、有形固定資産等の増加1,480百万円の主なものは、西港区西ふ頭荷さばき地造成工事300百万円、苫小牧海岸岸勇弘浜離岸堤外工事188百万円、西部中央2号線道路排水工改良工事167百万円であり、有形固定資産等の減少は主として減価償却費2,343百万円によります。
- ◆ 以上の増減により平成29年度の1年間で過去の世代が負担した税金や、国・道等からの補助金で取得した純資産は292百万円増加して、平成29年度末の残高は31,845百万円となりました。

※上記の数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（参考）平成29年度 連結財務書類の概要

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	59,841	固定負債	25,712
有形固定資産	58,962	地方債	25,637
無形固定資産	83	長期未払金	-
投資その他の資産	796	退職手当引当金	75
投資及び出資金	3	損失補償等引当金	-
長期延滞債権	-	その他	-
長期貸付金	-	流動負債	2,575
基金	793	1年内償還予定地方債	2,534
その他	-	未払金	-
徴収不能引当金	-	未払費用	9
流動資産	411	前受金	-
現金預金	411	賞与等引当金	29
未収金	-	預り金	4
短期貸付金	-	負債合計	28,287
基金	-	固定資産等形成分	59,841
棚卸資産	-	余剰分（不足分）	△27,877
その他	-	他会計出資分等	0
徴収不能引当金	-	純資産合計	31,964
資産合計	60,251	負債及び純資産合計	60,251

連結行政コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	4,686
業務費用	3,943
人件費	418
物件費	649
維持補修費	196
減価償却費	2,343
その他の物件費	0
その他の業務費用	338
移転費用	742
補助金等	699
社会保障給付	0
その他	43
経常収益	2,282
使用料及び手数料	2,250
その他	32
純経常行政コスト	2,404
臨時損失	53
臨時利益	67
純行政コスト	2,390

連結純資産変動計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）	他会計 出資分等
前年度末純資産残高	31,672	60,840	△29,168	0
純行政コスト（△）	△2,390		△2,390	△0
財源	2,682		2,682	0
税収等	2,347		2,347	0
国県等補助金	335		335	0
本年度差額	292	0	292	△0
本年度純資産変動額	292	△999	1,291	△0
本年度末純資産残高	31,964	59,841	△27,877	0

※上記の数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※連結財務書類については、資金収支計算書の作成を省略することが可能であることから、その作成を省略しております。